

2014年9月8日 全4頁

米雇用者数の増加幅の鈍化は一時的だろう

2014年8月の米雇用統計：質的には限定的な改善

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

[要約]

- 8月の非農業部門雇用者数は前月から14.2万人増加し、失業率は前月から0.1%ポイント低下して6.1%となった。雇用者数の増加ペースは事前の市場予想を下回り、失業率は市場予想と一致した。
- 雇用は、業種別では主に企業向けサービスと教育・医療で増えた。全体の増加幅が抑制された要因として、小売業での経営を巡るトラブルが指摘される。
- 長期失業者が減少し、わずかながら賃金が増えるなど、限定的ながら質的にも改善した。一時的要因を含めて考えるとそれほど悲観的な内容ではないとしても、雇用・所得環境の改善ペースは加速しているわけではない。金融政策の先行きを考えるにあたっては、慎重な判断が求められると言えよう。

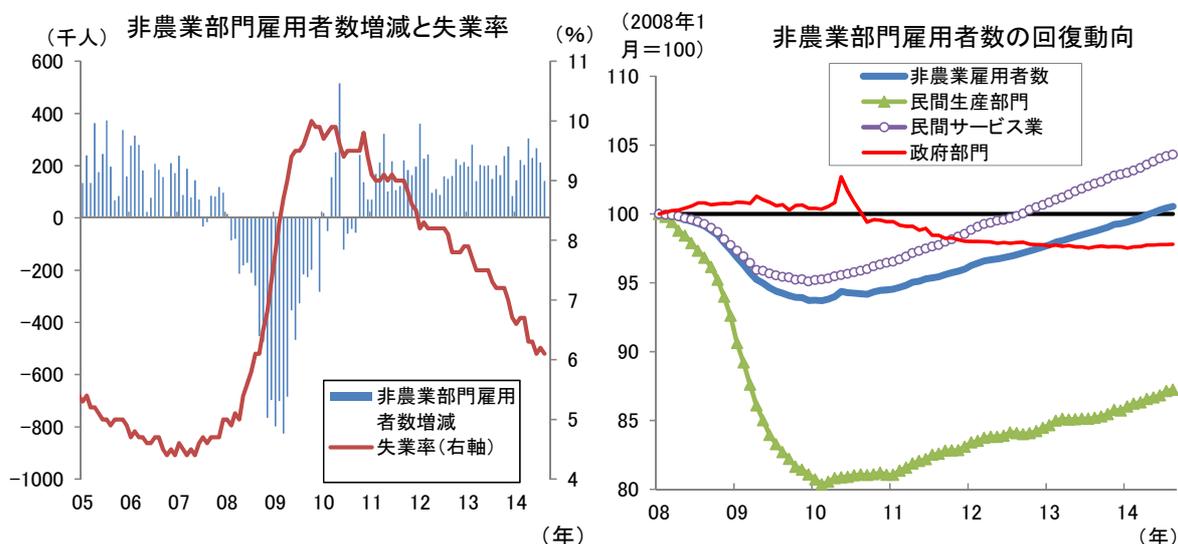
雇用者数の増加幅縮小と一部の特殊要因

8月の非農業部門雇用者数は、市場予想（Bloomberg 調査：23.0万人）を下回る14.2万人増となった。6月分は29.8万人増から26.7万人増へ、7月分は20.9万人増から21.2万人増に、それぞれ修正され、合計で2.8万人分の下方修正となった。雇用者数の増加幅の6ヵ月の平均は22.6万人となる。

部門別では、政府部門、民間部門ともに雇用が増加した。政府部門は連邦、州、地方政府それぞれで雇用が増加して合計0.8万人分の雇用が増えた。

民間部門で増加した13.4万人の雇用のうち、サービス業が11.2万人を占め、建設業は2.0万人の雇用増となったものの、製造業は前月と変わらなかった。サービス業では、主に企業向けサービスと教育・医療で雇用が増えたが、小売業の雇用者数は減少した。米北東部に位置するニューイングランド地方のスーパーマーケット・チェーンで経営を巡るトラブルがあり、一時的に営業を停止したことから、食品・飲料関連の業種で雇用が減少した。製造業では自動車関連の雇用が7月に1.3万人増えていたが8月は0.5万人減少した。小売業での雇用減少はやや特殊であった可能性があり、雇用の増加幅が8月に縮小したことは割り引いて考える必要がある。

図表1 雇用統計の概要



(注) 右図は2008年1月以降の雇用者数増減の累積。
(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

失業率は小幅低下

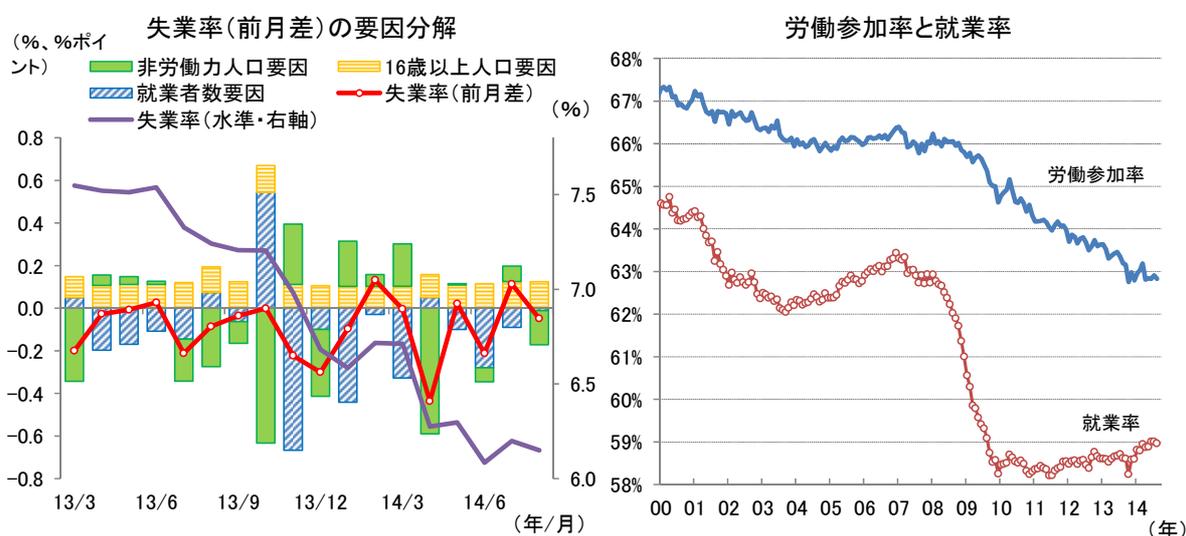
失業率は6.1%と7月から0.1%ポイント低下した。事前の市場予想と一致した（Bloomberg 調査）。労働参加率は0.1%ポイント低下の62.8%となり、労働市場から退出する人が増えて失業率が低下した（図表2左）。

この 62.8%という労働参加率は、低下し始めた 2000 年前半以降で最も低い水準だが、直近 12 ヶ月のうち 6 ヶ月は同じ 62.8%で、下げ渋っている感がある。就業率は 3 ヶ月連続で 59.0%だった（図表 2 右）。ベビーブーマーのリタイアなど、労働参加率の低下トレンドを形作る構造的要因があるとしても、労働市場の改善傾向を背景に、職探しを再開した人が増えている可能性があるだろう。

失業者の構成のうち、失業期間が 26 週までの失業者は増加した一方で、27 週以上の長期失業者は 2009 年 1 月以来の水準まで減少してきた。失業期間の平均値は 31.7 週に、中央値は 13.2 週にそれぞれ短期化し、失業者に占める長期失業者の比率も低下した。それでも、長期失業者数が同程度の 2009 年 2 月当時は、失業期間の平均値が 20.2 週、中央値が 11.7 週であって、改善の余地は大きいと考えられる。27 週以上の失業者にも給付されていた緊急失業保険給付が 2013 年末で失効し、長期失業者が労働市場から退出することは、労働参加率の低下要因となるが、短期化したとはいえ失業期間が相対的に長く、なおも職を探している人々の存在を示唆する。失業理由では、レイオフが増加し、それ以外の会社都合での恒久的な解雇などは減少した。

経済的理由でパートタイム労働者となっている人の数は 728 万人と水準は高いが、前月から減少した。また、職探しをあきらめた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム労働者を含めた広義の失業率（U-6）は、12.0%に小幅低下した。フルタイムの職を得たい人々を巡る環境は、わずかながら改善したと言えるだろう。

図表 2 失業率の要因分解と労働市場への参加動向



(注) 失業率の要因分解の 2014 年 1 月以降は、それ以前とデータが連続していない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

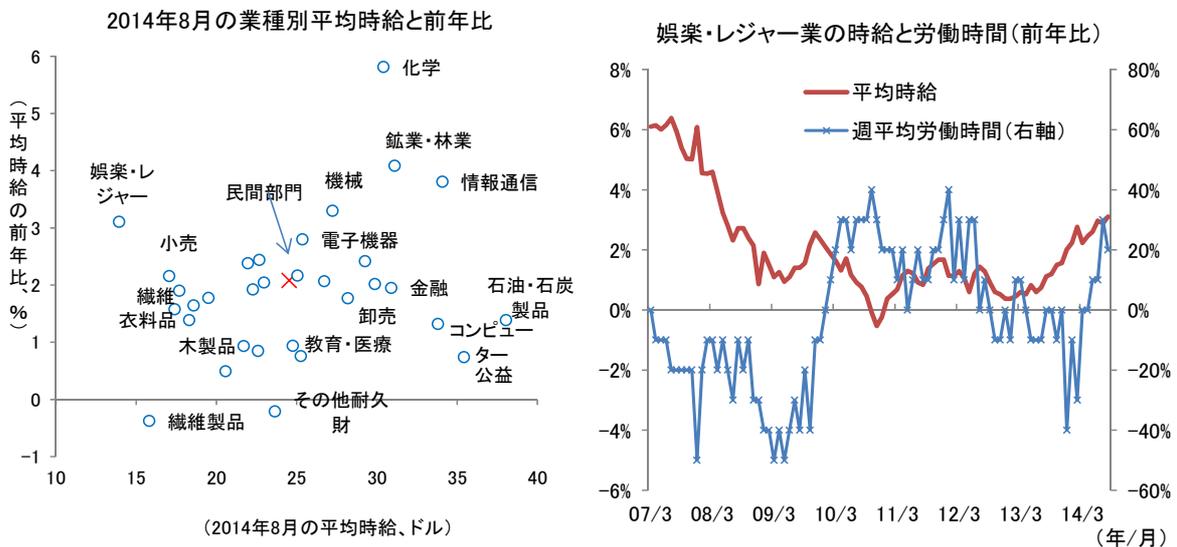
限定的ながら質的にも小幅改善

民間部門で雇用されている人々の週平均労働時間は 6 ヶ月連続で 34.5 時間と変わらず、平均時給は 0.06 ドル増えて 24.53 ドルとなった。平均時給は前年比 2.1%の上昇となり、7 月の CPI

総合の前年比 2.0%上昇とほぼ同じで、賃金が十分に上昇しているとは言い難い。業種別では、鉱業・林業や化学など時給の水準が相対的に高い業種で伸び率が高いが、最近では最も平均時給が低い娯楽・レジャーなどで労働時間が徐々に長期化し、賃金が上昇してきていると考えられる。前向きな変化と捉えたいが、悪天候要因による反動にすぎない可能性もあり、労働資源の稼働率の上昇を確信できるほどではない。

8月の雇用統計は、雇用者数の増加幅が鈍化する冴えない改善ペースであったが、一時的とみられる要因を加味するとそれほど悲観的な内容でもなかった可能性がある。長期失業者が減少し、わずかながら賃金が増えるなど、限定的ながら質的にも改善した。金融政策の先行きを考えるにあたっては、雇用・所得環境の改善ペースは加速しているわけではなく、まだ不透明な面があって慎重な判断が求められると言えよう。

図表3 低賃金業種でも時給の伸び上昇へ



(注) 左図は描画の都合から全ての業種名は記載していない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成